

# アイデンティティと持続可能なグローバル官民パートナーシップ

倉本 由紀子\*

## Collective Identity in Global Public and Private Partnerships

KURAMOTO Yukiko

This study aims to analyze the role of collective identity in global public and private partnerships (PPPs) in sharing social values and achieving development goals. When market oriented methods are introduced for sustainable development projects, how can various public and private actors create shared developmental values including reducing poverty and not violating human rights? May pursuing business profits hinder important social values in development projects? To answer these questions, this study hypothesizes if the project participants are able to form a collective identity with create shared significant developmental values, the team could formulate a sustainable business model which could enable the development projects to achieve their goals. Through a case study, the Ghana Nutrition Improvement Project which includes eleven public and private actors, this paper concludes that creating shared values may not lead to form collective identity among project participants, and how collective identity is formed in the global PPP determines the characteristics of a sustainable business model.

キーワード：アイデンティティ, 集合的アイデンティティ, グローバル官民パートナーシップ, マルチ・ステークホルダー, グローバル・ガバナンス, 持続可能な開発目標

### 【目次】

1. はじめに
2. グローバル官民パートナーシップ
3. 事例研究：味の素 ガーナ栄養改善プロジェクト
4. おわりに

---

\* 中央大学文学部兼任講師

## 1. はじめに

2015年、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、193の加盟国によって「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ（Transforming Our World: the 2030 Agenda for Sustainable Development）」が全会一致にて採択された。2030アジェンダでは「誰も置き去りにしない（Leave No One Behind）」ことを掲げ、国際社会が2030年までに貧困を撲滅し、持続可能な開発を実現するための重要な指針で、一人ひとりに焦点を当て、貧しい国、豊かな国、中所得国などのあらゆる所得レベルの国々に取り組みを求めている。また、この2030アジェンダは、人間、地球および繁栄のための行動計画として、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」を掲げた。その目標に「パートナーシップで目標を達成しよう（Partnerships for the Goals）」が含まれ、民間企業や市民社会の参画を促し、あらゆる関係者が連携すること（グローバル・パートナーシップ）の重要性を強調している<sup>1)</sup>。また、SDGsの169のターゲットの中で、マルチ・ステークホルダー（多様な利害関係者）のパートナーシップが、持続可能な開発目標を達成するために必要な知識、経験、技術や資金源を共有し高めることは開発途上国で特に重要だと述べ、官民、そして市民社会の間に有効的なパートナーシップを築くことを促進すると国連は主張する。マルチ・ステークホルダーのパートナーシップは、グローバル化が深化する国際社会において、環境・人口・保健・安全保障・政治経済問題を含む地球規模の諸問題を、国際機関や主権国家の外交だけでなく、企業や非政府組織（NGO）等を含む国際的協働体制として近年、重要性を増してきている。本稿は、このマルチ・ステークホルダーの協働体制で、特に官民連携を重視したグローバル官民パートナーシップが、国際社会で、国家主体や国際機関のように、地球規模の諸問題を解決するための単体のアクターとして貢献できるのか検証する。具体的には、「ガーナの栄養改善プロジェクト」の事例をもとに、グローバル官民パートナーシップを「価値観の共有」や「アイデンティティ」を分析手段として使用し分析を試みる。

## 2. グローバル官民パートナーシップ

マルチ・ステークホルダーのパートナーシップは、多種多様な利害関係者による協力体制によって構築されるが、その中に政府機関や国際機関と民間企業の協働が含まれ、その官民連携が国境を越えてパートナーシップを形成することをグローバル官民パートナーシップと定義する。本稿では、このグローバル官民パートナーシップをトランスナショナル官民パートナ

---

1) United Nations Sustainable Development Goals <https://www.un.org/sustainabledevelopment/global-partnerships/>

ップとも同義語として扱う。トランスナショナルな官民連携関係とは、「少なくとも一つの非国家主体を含む越境する相互行為」<sup>2)</sup>を指し、この官民パートナーシップは、集合財 (Collective goods) を提供することを目的として制度化されたものと定義することができる<sup>3)</sup>。

また、世界政府が存在しない国際社会における「ガバナンス」を「グローバル・ガバナンス」と呼び、国家だけでなく、国際機関、地域共同体、非政府組織、多国籍企業、個人を含む多様なアクターから構成される社会を想定する。「グローバル・ガバナンス」の概念の定義は未だ多様であるが、グローバル・ガバナンス委員会の包括的な定義によると、「グローバル・ガバナンスは、公私を問わず個人および組織が、彼らの共通の事項を管理する多くの方法の全体であり対立するあるいは多様な利益を取りまとめ、協力的な行為がとられる継続的な過程である。それは、ルールの遵守を強制するフォーマルな機構やレジームを含むとともに、人々や機構が共通利益となると考えたインフォーマルな枠組みを含むものである<sup>4)</sup>」。このグローバル・ガバナンスにおけるグローバル官民パートナーシップは、越境するアクター共同体 (国際・国家・社会の3レベル)<sup>5)</sup>によって形成されている。官民パートナーシップは、「リスク、コストと利益を共有することによって開発され、比較的持続可能なパートナーシップの卓越した手段」として、近年増加傾向にある。特に公共政策における官民パートナーシップでは、民間企業や団体が政策決定過程から参画し、専門知識やリスク、そして責任を共有することで、政策がより優れ、効果的な成果を生み出すことが可能である。また、非政府組織 (NGO) や多国籍企業は、国際社会で公共財を提供する役割を担っている。この背景について、国家主体や国際機関が地球規模の諸問題に効果的な解決策を講じることができなかったことが、国際社会でグローバル官民パートナーシップが形成された要因だと論じる研究もあるが<sup>6)</sup>、合理的選択 (Rational choice) 理論は、協働体制から得られる財源や技術、経験知などを必要とする多様なアクターの個々の目的や利益が、グローバル官民パートナーシップの基盤を構築していると論じる<sup>7)</sup>。

---

2) Robert Keohane and Joseph Nye Jr., *Transnational Relations and World Politics*, p. xii.

3) トランスナショナル官民パートナーシップの定義は, "institutionalized transboundary interactions between public and private actors, which aim at provision of collective goods" (Marco Schäferhoff, Sabine Campe and Christopher Kaan, "Transnational Public-Private Partnerships in International Relations: Making Sense of Concepts, Research Frameworks, and Results," *International Studies Review* 11 (2009), p.455.

4) 稲田十一『国際協力のレジーム分析』有信堂高文社, 2013年, 7頁.

5) 国際関係論の分析の単位 (Unit of analysis) による. Kenneth Waltz, *Man, the State and War: A Theoretical Analysis*. (New York, NY: Columbia University Press, 1959).

6) Schäferhoff, Campe and Kaan, "Transnational Public-Private Partnerships in International Relations: Making Sense of Concepts, Research Frameworks, and Results," p.456.

7) *Ibid.*, p.456.

### 3. 事例研究：味の素 ガーナ栄養改善プロジェクト

味の素グループは、2009年、味の素グループ創業100周年記念事業として「ガーナ栄養改善プロジェクト」を開始し、日本企業として初めて米国グローバル開発同盟（GDA）に参画することになった。国内外の民間企業や財団、国際機関などと共同で資金を拠出し、発展途上国の開発プロジェクトを行うプログラムとして、グローバル開発同盟（Global Development Alliances: GDA）は2001年に設立され、これまで1500件以上のプロジェクト（3500以上の国際機関、民間企業、NGOsや財団などが参加）を実施し、民間からの多くの資金調達によって官民連携援助政策が施行されている<sup>8)</sup>。民間企業が投資するだけの伝統的な官民連携アプローチとは異なり、GDAは、政府、企業やコミュニティが遭遇する開発途上国の複雑な問題解決のために、戦略的パートナーとしての政府と民間が人材、経験、想像力、そして出資資本や市場を結集させた官民連携協働体である<sup>9)</sup>。味の素グループは、2012年5月30日<sup>10)</sup>、米国国際開発庁（USAID）は640,614USドルを、独立行政法人国際協力機構（JICA）と味の素が1,105,506USドルの出資をする覚書を、ガーナの首都アクラで締結している<sup>11)</sup>。しかし、約10年間のプロジェクト実施後においても持続可能なビジネスモデルの構築に至っていない。この現状に関しては、東京大学の小此木悟と櫻井武司の論文「幼児向けサプリメント食品の需要分析：ガーナにおける販売実験より」は、価格や世帯の経済的な理由は購買行動にあまり影響せず、栄養改善に関する知識を得ることが購買を促進するという調査結果をまとめている<sup>12)</sup>。本稿は、持続可能な開発モデルを構築するアクターとしてのグローバル官民パートナーシップの課題について調査し、グローバル・ガバナンスにおいて、越境する官民協働体が単体のアクターとして役割を果たすことが可能なのかという命題について考察する。具体的には、「市場主義を取り入れた持続可能な開発を目標とするグローバル官民パートナーシップは、その有用性に期待が高く増加傾向にあるが、企業収益に関しては未だ採算性が確保できておらず、持続可能な開発のためのビジネスモデル構築が難しいのはなぜか」という問いに対し、仮説1「グローバル官民パートナーシップは企業利益向上が重視され、多種多様なアクターから構成される官民パートナーは価値観を共有す

8) U.S. Agency for International Development *Global Development Alliances* (<https://www.usaid.gov/gda>).

9) 倉本由紀子「グローバル・ガバナンスと国際開発—米国グローバル開発同盟の分析—」『紀要（社会学・社会情報学）』第27号、2017年、189-199頁。

10) 独立行政法人国際協力機構（JICA）「USAID・JICA・味の素（株）、ガーナにおける離乳期の子供の栄養改善に共同で取り組むための覚書を締結」[https://www.jica.go.jp/press/2012/20120531\\_01.html](https://www.jica.go.jp/press/2012/20120531_01.html)

11) U.S. Agency for International Development GDA ウェブサイト <https://partnerships.usaid.gov/partnership/koko-plus>

12) 小此木悟・櫻井武司「幼児向けサプリメント食品の需要分析：ガーナにおける販売実験より」『農業経済研究』91(1)、2019年、77-82頁。

るのが難しく、市場主義を取り入れた持続可能なビジネスモデルの構築が困難である」と、仮説2「集合的アイデンティティは、『他者』とアイデンティティを共有することで、『自己』と『他者』が融合し『利他的』な行動に導くが、多種多様なアクターによる集合的アイデンティティ形成の有無が、持続可能な開発のためのビジネスモデルの構築の成否に影響する」を検証する。

### 3.1 「ガーナ栄養改善プロジェクト」の概要<sup>13)</sup>

途上国で深刻な問題である栄養不足は、子どもの身体や脳の発育などに多大な影響を及ぼしている。『持続可能な開発目標（SDGs）報告2016』は、2014年時点では発育不全状態にある5歳未満児は1億5860万人（全体の4人に1人）であると発表した<sup>14)</sup>。味の素グループは、生後6カ月から24カ月の離乳期における栄養不足を、ガーナの伝統的な離乳食「koko」にアミノ酸サプリメントを加えることによって改善するプロジェクトを開始した。発酵コーンから作られる粥の「koko」に、現地産の大豆を主原料にしたビタミンや必須アミノ酸であるリジンを追加した栄養サプリメント「KOKO Plus」により乳幼児の栄養改善を図る<sup>15)</sup>。プロジェクト開始時のパイロットスタディも、栄養効果試験と流通モデル試験を実施し、栄養効果試験では、「KOKO Plus」が低身長と貧血予防に効果があることを証明し、流通モデル試験では、ガーナ北部の女性販売員ネットワークによる販売や、南部の保健所での栄養教育や現地のラジオ活用が有効であることを把握した<sup>16)</sup>。

途上国特有の多くの問題を乗り越えるのは、企業1社のみでの推進では困難なため、政府機関をはじめとした現地のステークホルダーや、経験豊富なNGO、国際機関、企業とパートナーシップを築き、より効果的、効率的に新たな持続可能なビジネスモデル構築を、「ガーナ栄養改善プロジェクト」を目指している<sup>17)</sup>。「KOKO Plus」の開発、製造、販売を、味の素グループは、多様なパートナーとともに実施している。主なパートナーとその役割は以下のようになっている<sup>18)</sup>。

---

13) 味の素グループのガーナ栄養改善プロジェクトについては、一橋大学イノベーション研究センター・平尾毅・星野雄介。ビジネスケース『味の素～栄養改善をめざしたBOP市場への参入』一橋ビジネスレビューe新書No.5。東洋経済新報社。Kindle版。が詳細を報告している。

14) 味の素グループ『サステナビリティデータブック 2017』23頁。

15) 味の素グループ「味の素グループ 栄養改善プロジェクト」2016。

16) 同上。

17) 味の素グループ「味の素グループ ガーナ栄養改善プロジェクト」2016。

18) 同上。

政府機関

## [USAID]

流通モデルの構築のための調査に資金とノウハウを提供<sup>19)</sup>。

## [JICA]

「協力準備調査（BOP ビジネス連帯促進）」（2011年3月～2014年3月）を通じ、味の素グループのガーナにおける栄養サプリメントに関する市場調査、ビジネスモデル開発、事業計画策定を支援<sup>20)</sup>。

## [Ghana Health Service (GHS)]

ガーナ保健省の実行組織で、栄養改善に関する教育や啓蒙活動を推進。

大学

## [ガーナ大学]

現地のニーズに関する情報入手支援、リジンの栄養改善効果について共同研究、ガーナ政府公認活動として承認されることに貢献。

非政府機関・非営利団体

## [Nevin Scrimshaw International Nutrition Foundation (INF)]

創設者のネヴィン・スクリムショー博士とともに、リジンの強化試験を通じ、子どもの成長促進、免疫指標の改善、下痢発生率の低下に関する効果を確認。

## [Global Alliance for Improved Nutrition (GAIN)]

国際 NGO、官民連携・民間企業間の連携を推進し、世界の栄養問題の解決に取り組んでいる。BOP ビジネスモデルづくりのノウハウ提供。

## [CARE]

「女性と女子」の自立支援を通じて貧困削減を目指す国際 NGO。ガーナ北部で女性自立支援プログラム Village Savings and Loan Association (VSLA) を実施。この VSLA のネットワークを「KOKO Plus」の流通網に使用<sup>21)</sup>。

## [Plan]

途上国 50 カ国で子どもとともに地域開発を進める国際 NGO。アフリカでの経験を生かし、プロトタイプの製品試験や流通で協働<sup>22)</sup>。

---

19) 独立行政法人国際協力機構「USAID・JICA・味の素（株）、ガーナにおける離乳期の子供の栄養改善に共同で取り組むための覚書を締結」（2012/5/31）。

20) 同上。

21) 一橋大学イノベーション研究センター・平尾毅・星野雄介。ビジネスケース『味の素～栄養改善をめざした BOP 市場への参入』。

22) 同上。

## 企業

### [Exp Social Marketing (ESM)]

17カ国で事業を支援する南アフリカのソーシャルマーケティングカンパニー。USAIDからの紹介で、アフリカにおけるビジネスモデル構築の支援を実施<sup>23)</sup>。

### [Royal DSM N.V. (DSM)]

オランダに本社を置くライフサイエンス・マテリアルサイエンスの多国籍企業で、ライフサイエンス分野では、ビタミンの世界屈指のメーカー。食料強化のためのモニタリングや健康効果の評価、BOP ビジネス活動の包括的支援<sup>24)</sup>。

### [Yedent Agro Group of Companies Ltd. (Yedent)]

ガーナの食品企業で、国連 WFP や GAIN と共同での取り組み実績をもつ。「KOKO Plus」の現地生産を請け負う。

## 3.2 仮説1：価値観の共有と持続可能なビジネスモデル<sup>25)</sup>の検証

「共有価値の創造 (Creating Shared Value: CSV)」は、Harvard Business School の Michael Porter らが提唱し、実現可能な社会的利益とビジネス利益を可能にすることによって生まれる価値観である<sup>26)</sup>。従来の「企業の社会的責任 (CSR)」の問題点を改善し持続可能にする取り組みでもある。企業が慈善活動として社会貢献を行う CSR は、自社のイメージ向上には効果的であったが、社会問題解決の方法としては有効ではなかった。しかし CSV は、戦略的に、企業と社会、そして個人が共有できる価値を追求することで、社会を変革できると考える。事業戦略に社会的価値を重要視する企業を投資家や顧客も評価することから、CSV は長期的なビジネス利益を生むことにもなる<sup>27)</sup>。このように、グローバル展開を目指すビジネスには、社会と共有する価値を創造することが重要となっている。この CSV の達成にも、多種多様なステークホルダーが参加するグローバル官民パートナーシップ内での価値観の共有が必須となる。そこで、本稿の仮説1では、「市場主義を重視したグローバル官民パートナーシップでは企業利益向上が重視され、多種多様なアクターから構成される官民パートナーは価値観を共有するのが難しい」ことを検証した。

23) 味の素グループ「ガーナ栄養改善プロジェクト」関係者への聞き取り調査 (2018/2/14)。

24) 同上。

25) 倉本由紀子「グローバル官民パートナーシップにおける国際規範と価値観」で検証を実施したが、今回調査した結果を追加する。

26) Michael E. Porter, Greg Hills, Marc Pfitzer, Sonja Patscheke, and Elizabeth Hawkins. Measuring Shared Value: How to Unlock Value by Linking Social and Business Results. Foundation Strategy Group (June, 2011)。

27) 中野目純一・広野彩子「CSR の呪縛から脱却し、『社会と共有できる価値』の創出を」日経ビジネスオンライン (2011/5/19)。

企業が独自にビジネスの立ち上げ過程で理想や目標を追求することが、一般的な新規事業のモデルであるが、途上国では想定外の社会的、経済的、政治的リスクと戦うことになるので困難である。したがって、他のパートナーから経験やノウハウなどを入手し、予想できないリスクも共有することは、途上国での持続可能で拡張可能なビジネスモデルの構築に不可欠である。例えば、「開発」過程においては、栄養面だけでなく、ガーナの食生活や味覚を考慮し、さらに購入しやすい価格での商品開発を、ガーナ大学、INF、GAINなどとの共同研究により実施する。「生産」段階では、ガーナ大学の支援を受け、大豆など現地の原料を使用し、現地食品企業 Yedent とともに、味の素グループのもつ技術や設備、ノウハウ、品質管理の考え方を導入する。「栄養教育」過程では、「KOKO Plus」を適切に摂取し栄養改善を可能にするため、母親たちに乳幼児の栄養についての教育が重要となるため、ガーナ保健省や CARE, Plan, ESM と協働し、教育や啓発を行う。「販売」段階においては、物流インフラが整っていない地域の多いガーナで、女性の自立支援プログラムを実施している CARE と協力し、各村の女性販売員に商品を販売してもらう仕組みの構築を進める。このように、ノウハウをもつパートナーの存在により、味の素グループは、途上国での新規事業に挑戦できている<sup>28)</sup>。しかし、文化や伝統、歴史の異なるパートナーとの協働や合意形成には困難が生じることも多い。そこで重要なのは、栄養改善を目標とする価値観を具体的に共有すること、そして、その目的達成のための戦略について調整することであった<sup>29)</sup>。社会問題の解決としての栄養改善という価値観共有がなければ、NGO も、このプロジェクト運営に参画することはなかった<sup>30)</sup>。価値観の共有がパートナーシップの基盤を支え、想定外のリスクにも立ち向かうことのできる協働体制を構築していた。

本稿は、「グローバル官民パートナーシップは企業利益向上が重視され、価値観の共有の優先順位が低くなる傾向にある」という仮説を立てたが、プロジェクト関係者への聞き取り調査によって、価値観の優先順位は低くなるのではなく、むしろ高くなることが明らかになった。多数のパートナーは、栄養改善という大きな目標に賛同しながら、その達成方法や戦略、具体的な結果のイメージは異なることが多い。加えて、各アクター独自の目的や利益の相違は、プロジェクト意思決定過程での合意形成を困難にし、不平不満を生じさせる場合もある<sup>31)</sup>。グローバル・ガバナンス研究でも、アクターが普遍的価値観の共有を糧に、個々の立場や利益、目的を

---

28) 倉本由紀子「グローバル官民パートナーシップにおける国際規範と価値観」『中央大学社会科学研究所年報』第22号、2018年、85-98頁。

29) 味の素グループ「ガーナ栄養改善プロジェクト」関係者への聞き取り調査(2018年2月14日)。

30) ケア・インターナショナルの「ガーナ栄養改善プロジェクト」関係者への聞き取り調査(2019年8月5日)。

31) 味の素グループ提供資料「ガーナ栄養改善プロジェクト ソーシャルビジネス実現に向けた現場の取り組み」(2018/2/14)。



追求し、グローバル協働体制の有用性を低下させるとの指摘もある<sup>32)</sup>。「ガーナ栄養改善プロジェクト」では、ガーナの子どもの栄養改善の成果、プロジェクト運営に必要な人材の確保や教育、販売方法や手段など、「乳幼児の栄養改善が非常に重要である」という価値観を共有するために必要な具体的な施策を、文化や歴史が異なるパートナー同士で調整することがプロジェクト成否に必須となる。国際開発における価値観が、参画するアクターの目的や利益に包摂されると、持続可能な国際開発パートナーシップが構築され、アクターが開発プロジェクトから得ることができる利益や満足度も高くなる。

したがって「ガーナ栄養改善プロジェクト」では、栄養改善という開発目標の価値観がパートナーシップを強固にし、持続可能な開発へ導いている。しかし、この価値観を共有し実行するには今後も調整や時間を有し、企業収益に関しては採算性が確保できず、持続可能なビジネスモデルの構築を達成することはできなかった<sup>33)</sup>。

### 3.3 仮説2：アイデンティティとグローバル官民パートナーシップ

仮説1では、グローバル官民パートナーシップ、特に民間企業とNGOの価値観の共有は困難であるが、必須であることも明らかになった。短期的な利益追求や、開発途上国の社会問題解決という目標を共有できない場合、NGOは企業と連携することはない。持続可能な開発目標を達成するグローバル官民連携の課題には、他にどのようなものがあるのか。本稿は、次に仮説2「多種多様なアクターによる集合的アイデンティティ形成の有無が、持続可能な開発プロジェクトの成果に影響する」を検証する。

### 3.4 アイデンティティの定義について

社会学者 Anthony Giddens によると、アイデンティティは「自分がどのような存在であり、自分にとって何が意味をもつのかと関連する、個人ないし集団の性質の示唆的な特徴・アイデンティティの主要な拠りどころは、ジェンダー、性的志向、国籍ないしエスニシティ、社会階級が含まれる」と定義される<sup>34)</sup>。アイデンティティは、元来心理学者の Erik Erikson が提唱した概念で、個人が社会との関係において獲得する自己規定や帰属意識を指す<sup>35)</sup>。「自己」は、「他者」の存在を意識することによって、自分の所属する社会集団を確認することができる。アイデンティティは間主観的な概念で、社会科学でも分野によって研究対象や研究方法が異なる。

32) Vincent Pouliot and Jean-Philippe Thérien, "Global Governance: A Struggle over Universal Values." *International Studies Review* 20, 55-73. (2018).

33) 味の素グループ「ガーナ栄養改善プロジェクト」関係者への聞き取り調査 (2018年2月14日)。

34) アンソニー・ギデンズ『社会学 第五版』而立書房, 2009年, 用語解説1頁。

35) アイデンティティの概念の定義については、大庭三枝「国際関係論におけるアイデンティティ」『国際政治』第124号, 2000年, 137-162頁が詳しい。

例えば、社会学では「自己」と「他者」の関係から、エスニック集団や社会的マイノリティが、どのように権利を主張し獲得するかを、アイデンティティ研究として調査する<sup>36)</sup>。国際関係論には、国家主体の行為に影響を及ぼす要因として国益やパワーだけでなく、アイデンティティも重要視するコンストラクティビズムが存在する。国家のアイデンティティの定義は多様であるが、Henry Nau は、個人的なアイデンティティの形成が外的な物理的・社会的要因と内的な生物的・理性的要因で形成されるように、国家のアイデンティティも内的選好と外的関係によって構成されると論じる<sup>37)</sup>。内的アイデンティティは、個人も国家も、他人(国)にどう見られているかによって自己を規定するが、自我はつねに他者の認識の総計以上のものになる<sup>38)</sup>。Adler and Barnett は、国家を主体とするアイデンティティは、国境を越え安全保障を目的としたコミュニティを構築することもあると議論する<sup>39)</sup>。一方、安全保障の分野では、集合的アイデンティティと紛争の関係性について研究されている<sup>40)</sup>。Jennifer Mitzen は、パレスチナ紛争で、当事者のアイデンティティや存在論的な安全保障の追求に依拠した分析を実施し<sup>41)</sup>、Ted Hopf や Marc Lynch などは、アイデンティティが外交政策の変化や決定に影響を及ぼしていると議論している<sup>42)</sup>。

国際社会におけるアイデアやアイデンティティの影響を研究するコンストラクティビストの Alexander Wendt は、段階別にアイデンティティを4つに分類する<sup>43)</sup>。1つ目の個人または組織のアイデンティティ(Personal or Corporate)は、身体や組織の存在から自動的に得られる「自己」であり、「他者」や「その他」から構成されるの外部に位置する。そして個人または組織のアイデンティティは、「他」との違いを前提としているが、その差異にあまり意義をもたない。2つ目の類型(Type)アイデンティティは、社会学では社会的カテゴリーまたはラベルと呼ばれるものである。自分と共通する特色、例えば、態度、価値観、言語などのスキル、知識、

---

36) 長谷川公一・浜日出夫・藤村正之・町村敬志『社会学』有斐閣、2009年、438-439頁。

37) Henry Nau『アメリカの対外関与 アイデンティティとパワー』有斐閣、2005年、25-6頁。

38) 同上 27頁。

39) Emanuel Alder and Michael Barnett. (eds) *Security Communities*. (Cambridge, UK: Cambridge University press, 1998) に事例が検証されている。

40) Janice Gross Stein, "Psychological Explanations of International Decision Making and Collective Behavior," in Walter Carlsnaes, Thomas Risse and Beth A. Simmons eds. *Handbook of International Relations*. Sage publications. 2013.

41) Jennifer Mitzen, "Ontological Security in World Politics: State Identity and the Security Dilemma," *European Journal of International Relations*, 12(3) 2006, 341-70.

42) Ted Hopf, *Social Construction of Foreign Policy: Identities and Foreign Policies, Moscow 1955 and 1999*, 2002; や Marc Lynch, *State Interests and Public Spheres: The International Politics of Jordan's Identity* 1999 など。

43) Alexander Wendt, *Social Theory of International Politics*, Cambridge University Press, 1999, pp.224-232.

意見, 経験を共有する (またはそう認識する) ことである。また, この類型アイデンティティによって, 国家主体を資本主義国家, 独裁国家, または君主国家などに分類でき, そのアイデンティティは, 国内の社会構成から構築されるのみならず, 他国との関係から形成されることもある。3つ目は, 役割 (Role) アイデンティティで, 他者や他国との関係においてのみ存在する。社会学者 Mead が「I」と「Me」との関係性を提唱したように, 社会における他者との関係や期待を考慮し, 社会規範を内面化させる。この役割アイデンティティは, 国際社会では, 主権国家平等などの実在権利や内政干渉の回避などの行動規範となる。また, 国家間での「敵」や「味方」なども役割アイデンティティに拠る認識で, 相互関係や相互依存度に影響される。4つ目の集合的 (Collective) アイデンティティは, 「自己」と「他者」の関係が築く環境でのアイデンティフィケーション (Identification) によって形成される。このプロセスは, 相互の協力体制に依存することによって「他者」が「自己」に組み込まれ, 社会的に構築された「Me」を形づく。類型アイデンティティを共有する集団や国家は, 必ずしも集合的アイデンティティを形成していない。集合的アイデンティティは, 「他者」とアイデンティティを共有することで, 「自己」と「他者」が融合し「利他的」な行動に導く。例えば自由や平等の価値観を他国に拡散することで, 民主主義の集合的アイデンティティを共有することに成功すれば, 争いや対立を回避することが可能になる。

Wendt は, アイデンティティの形成が, 社会からの期待に対してどのように自己の行動があるべきかを学ぶ社会化のプロセスであると提起する<sup>44)</sup>。本稿では, アイデンティティを調査で操作化を可能にするため, アイデンティティの形成または変容過程を示すアイデンティフィケーションの概念を使用する。なぜならアイデンティティは, 複雑な社会的相互依存のネットワーク社会で, 絶えず展開, 発展, 成熟, または変容する可能性があるからである<sup>45)</sup>。Bucher and Jasper は, Acts of Identification を Identity に代替することによって, 体系的で実証的なアイデンティティ研究が可能になると主張する。アイデンティティは間主観的で観測が困難な概念だが, 形成過程のプロセスと社会環境や関係を包括的に検証することで, アイデンティティの可視化を高めることができる<sup>46)</sup>。

---

44) Alexander Wendt, *Social Theory of International Politics*, Cambridge University Press, 1999, p.170.

45) Bernd Bucher and Ursula Jasper, "Revisiting 'identity' in International Relations: From identity as substance to identifications in action." *European Journal of International Relations*. 23(2) pp.391-415.

46) 倉本由紀子「民主主義の揺らぎとアイデンティティ—グローバル化する国際社会の再検証—」では, 民主主義とアイデンティティ・アイデンティフィケーションについて検証している。倉本由紀子「民主主義の揺らぎとアイデンティティ—グローバル化する国際社会の再検証—」『中央大学社会科学研究所年報』第23号, 2019年, 165-177頁。

### 3.5 アイデンティティ・ポリティックス

主に民主主義を研究してきた国際政治学者の Francis Fukuyama は、*Identity: The Demand for Dignity and the Politics of Resentment* (2018) で、現在の国際社会では、アイデンティティやアイデンティティ・ポリティックスから逃れることはできないと述べている<sup>47)</sup>。アイデンティティには多様な意味があるとしながら、Fukuyama は、社会的カテゴリーや役割に依拠した、他人に向けての自分自身の基本的な情報であるとし、社会のルールや規範で構成された外界で、自身の価値や尊厳が的確に認められないとアイデンティティが高まり、現在の政治におけるアイデンティティの影響を検証することが重要になっていると論じる<sup>48)</sup>。Fukuyama は、“From Identity to Identities” への変容について、いままでアイデンティティは個人の問題であったが、現在は、所属する個人の経験に基づく文化をもった集団の所有物になっていると主張している<sup>49)</sup>。Fukuyama の Identities は、国内政治で分断や紛争をもたらし、また国際社会でも National Identity の高まりで、国家間の対立を引き起こしている。英国の欧州連合からの離脱も、汎ヨーロッパ (Pan-European) アイデンティティが構築できなかったことも一要因であると言える<sup>50)</sup>。

### 3.6 仮説 2 の調査結果

本稿は、Wendt の「集合的アイデンティティ」が形成されるアイデンティフィケーションの過程で、グローバル官民パートナーシップは、アイデンティティ・ポリティックスを回避し、持続可能なビジネスモデルの構築が可能になるという仮説 2 を、聞き取り調査、開発学研究所の報告書やアフリカ開発会議の発表・資料を基に検証する。

味の素グループは、「ガーナ栄養改善プロジェクト」を、米国国際開発庁 (USAID) のグローバル開発同盟 (GDA) に参加し、グローバル官民パートナーシップを形成しながら、持続可能な開発目標を、市場原理を導入することで達成することを目指した。しかしながら、プロジェクトの高い有用性にもかかわらず、企業収益に関して採算性が確保できなかった<sup>51)</sup>。そこで、味の素グループは、2017 年 4 月に公益財団法人味の素ファンデーション (TAF) に、「ガーナ栄養改善プロジェクト」を移管し、ソーシャルビジネスモデルの確立を目指している<sup>52)</sup>。

味の素グループが民間企業として、このプロジェクトの採算性を確保するために必須であっ

47) “We cannot get away from identity or identity politics.” Francis Fukuyama, *Identity: The Demand for Dignity and the Politics of Resentment*, 2018, New York: Farrar, Status and Giroux, p.163.

48) Ibid., p. 9.

49) Ibid., p.111.

50) Ibid., p.169.

51) 味の素グループ「ガーナ栄養改善プロジェクト」の関係者への聞き取り調査 (2018 年 2 月 14 日)。

52) 第 7 回アフリカ開発会議 (TICAD 7) 2019 年 8 月における味の素ファンデーションの発表配布資料。

たのは、ビジネス規模の拡張（スケール・アップ）であった<sup>53)</sup>。「ガーナ栄養改善プロジェクト」で開発された「KOKO Plus」は、消費者に安心して購買してもらえるよう<sup>54)</sup>に、原料の大豆を地元から入手し、地元の食品企業の Yedent 社で食品生産を実施した。品質管理に関する技術移転も行い、地元の農業の発展や雇用創出に貢献したが、生産規模拡大に関しては協力を得ることが難しかった<sup>55)</sup>。「ガーナ栄養改善プロジェクト」は、2017年までに受益者数を20万人まで増加させることを2014年に設定したが、2018年度は1.5万人と大幅な赤字を計上している<sup>56)</sup>。持続可能なビジネスモデルへの Yedent の積極的関与がなく、現地民間企業のプロジェクトへのコミットメントの欠如、すなわち集合的アイデンティフィケーションが可能でなかった。

次に、国際 NGO の集合的アイデンティフィケーションについて検証する。「ガーナ栄養改善プロジェクト」では、国際 NGO の CARE がガーナ北部で実施していた女性の自立支援プログラム Village Savings and Loan Association (VSLA) を流通網として活用した。VSLA は、20～25人の女性グループ内で個々が少額の出資をし、そこから自分も融資を受けることができる仕組みである。VSLA 参加者は、農産物の加工や販売、塩などの小分け販売のビジネスを行っており、「KOKO Plus」の流通網に生かせる販売ネットワークを構築していた<sup>57)</sup>。この CARE との協力で、「ガーナ栄養改善プロジェクト」は、女性の自立を支援することが可能になった。また、栄養に関する知識や「KOKO Plus」が果たせる役割を、現地の女性起業家に説明し理解してもらうことを最優先に取り組んでいる<sup>58)</sup>。

ケア・インターナショナル ジャパンは、ガーナ事業について、2019年4月16日に、日本で報告会を行った。その報告資料の事業名は「北部イースト・マンプレーシー郡2歳未満児の栄養改善事業」で、事業内容の概要は、1) 乳幼児の保護者らを対象とした乳幼児の栄養啓発活動、2) 乳幼児の保護者らを対象とした乳幼児の食習慣の改善、3) 女性の経済的エンパワメント、4) その他（定期モニタリングなど）であった。この資料からは、味の素グループと、乳幼児の栄養改善を目標とする価値観の共有が確認されるが、味の素グループが目指す「持続可能

---

53) 味の素グループ「ガーナ栄養改善プロジェクト」元担当責任者への聞き取り調査（2019年8月22日）。

54) ガーナでの市場調査の結果、外国製品は化学調味料が添加されている可能性があるため、自然食品を使用する地元産の食品への信頼が厚いと、USAID「Ghana Nutrition Improvement Project」(2014)では報告されている。

55) 味の素グループ「ガーナ栄養改善プロジェクト」元担当責任者への聞き取り調査（2019年8月22日）。

56) 味の素ファンデーション「ガーナ栄養改善プロジェクト (GNIP) ガーナにおける栄養改善状況改善の取り組み～現地の官民連携による持続可能なソーシャルビジネスモデルの構築に向けた課題と解決の方向性～」(2019) 18頁。

57) 一橋大学イノベーション研究センター・平尾毅・星野雄介。ビジネスケース『味の素～栄養改善をめざしたBOP市場への参入』。

58) 味の素グループ『サステナビリティデータブック 2017』23頁。

なソーシャルビジネスモデルの構築」に関してのコミットメントには言及されていない。「1年次に育成した女性起業家による『ココプラス』の需要創出」, 「『ココプラス』の販売促進を担う女性起業家の経済的エンパワメント」と, 味の素の栄養改善サプリメントである「KOKO Plus」の販売促進の重要性を認識しながら, ケア・インターナショナルのNGOとしての目標である「女性のエンパワメント」が最重要視され, 「ガーナ栄養改善プロジェクト」の持続可能な変革にはコミットメントが見られない。またNGOにとって, プロジェクトの成果を掲載する報告書の作成が極めて重要であると味の素関係者は感想を述べている<sup>59)</sup>。

ガーナ保健省(GHS)は, このプロジェクトに参加している政府機関の一つで, 栄養改善に関する教育や啓蒙活動の推進を行っている。そして, 2015年から2018年間の, 看護師(公務員)が母親の子どもの健康に対する行動に最も影響を与えているという調査結果をもとに, 味の素ファンデーションは, 2018年9月にGHSと覚書(MOU)を締結し, ガーナの看護師との連携を公にした。具体的には, GHSと栄養啓蒙ポスターを共同開発し, 地域の保健所の看護師を集め, 栄養教育の指導法のオリエンテーションを実施している。味の素ファンデーションは, 「GHSの立ち位置が『やってもいいよ』から, 『やらなければならない』への大転換」<sup>60)</sup>と, 官民パートナーシップの深化の重要性を強調している。2019年8月に横浜で開催されたアフリカ開発会議(TICAD7)では, 味の素ファンデーションとGHSは, 合同で「ガーナ栄養改善プロジェクト」の進捗状況を発表している。このように, グローバル官民パートナーシップにおいては, 各団体がパートナーとして参加するだけではプロジェクトの目標を達成することは不可能で, 集成的アイデンティフィケーションが必要であると言えるのではないだろうか。

1966年の創設から英国政府や英国国際開発省に開発政策を提言している英国開発学研究所(Institute of Development Studies)は, 2016年の*Evidence Report No178*で, 「ガーナ栄養改善プロジェクト」には研究者, 国際援助, NGOs, そして民間企業間の効果的なパートナーシップ構築が不可欠であると調査報告している<sup>61)</sup>。このプロジェクトは, 地元の企業と連携することで, 遺伝子組み換え食品をガーナの食卓に持ち込もうとしたと厳しい批判をメディアなどから受けたことがあった。しかしながら, 「ガーナ栄養改善プロジェクト」の関係者からは, グローバル官民パートナーシップが運営に必須であると感じていると報告されている。人々からの信頼が厚くプロジェクトへの信用を高めるNGOsや, プロジェクト評価や, エビデンスを基盤と

---

59) 元味の素グループで, 「ガーナ栄養改善プロジェクト」担当責任者への聞き取り調査(2019年8月22日)。

60) 味の素ファンデーション「ガーナ栄養改善プロジェクト(GNIP)ガーナにおける栄養改善状況改善の取り組み～現地の官民連携による持続可能なソーシャルビジネスモデルの構築に向けた課題と解決の方向性～」(2019)20頁。

61) Institute of Development Studies, *Evidence Report No178: Reducing Hunger and Undernutrition* (March 2016)。

する官民パートナーシップを可能とするガーナ大学との緊密なパートナーシップの強固が必須であると英国開発学研究所は結論づけている。

### 3.7 事例研究の分析・まとめ

ガバナンス理論の研究者である Oran Young の「生産物 (Output)」・「成果 (Outcome)」・「影響 (Impact)」指標<sup>62)</sup> は、グローバル官民パートナーシップの有用性を検証することに応用が可能である<sup>63)</sup>。例えば、多国間レジームの「生産物」は、加盟国政府がレジームのルールを各国の法律に取り入れさせることである。開発プログラムにおける官民パートナーシップの「生産物」には、途上国の医療や衛生の改善に必要な治療薬や施設提供も含まれる。「成果」は、国際レジームでは、加盟国に国際法や規範を遵守させ、レジームの要求に従わせることなどである。例えば、開発途上国での官民パートナーシップの「成果」は、「生産物」を提供することによって、実際に効果が観察されることである。「影響」は、さらなる効果を測る指標で、開発途上国での官民パートナーシップの場合、実施したプログラムや協力体制が問題解決につながったのかどうかで評価する。この3つの指標で、本研究で検証した「ガーナ栄養改善プロジェクト」の分析を試みる。

まず、「ガーナ栄養改善プロジェクト」の「生産物」として挙げられるのは、離乳食の粥に加えることのできる栄養サプリメント「KOKO Plus」の開発である。また、女性販売員による対面販売と、ソーシャルマーケティングによる需要創出と伝統的な小売店を用いた販売の組み合わせ、NGOs や欧州のマーケティング会社とともに流通モデル試験を実施し、販売方法を独自に開発した。次に、「成果」は、「KOKO Plus」の栄養改善の効果を実証したことである。味の素ファンデーションによると、生後6ヵ月の子ども900人に栄養効果試験を実施した。その結果、「KOKO Plus」の服用により、低身長、貧血予防に効果が高いことが明らかになった<sup>64)</sup>。これらの「生産物」と「成果」は、価値観を共有する11のグローバル官民パートナーシップによって達成可能であった。しかしながら、味の素グループが目指す「途上国の栄養不良問題の解決」や「持続可能なソーシャルビジネスモデルの構築」という開発問題解決に与える「影響力」を得ることは達成できていない。この「影響力」をもつという役割が、グローバル官民パートナーシップが、グローバル・ガバナンスの重要なアクターになるためには必要である。そのため、官民パートナーシップに参画する団体の集成的アイデンティフィケーションが必要なのではないか。

62) Oran Young, *Governance in World Affairs*. (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1999)

63) Marco Schäferhoff, Sabine Campe and Christopher Kaan, "Transnational Public-Private Partnerships in International Relations: Making Sense of Concepts, Research Frameworks, and Results," *International Studies Review* 11 (2009) pp.451-474.

64) 第7回アフリカ開発会議 (TICAD 7) 2019年8月での味の素ファンデーションの発表配布資料。

#### 4. おわりに

本稿では、越境する多種多様なステークホルダーが、山積した地球規模の諸問題を解決するために有効なパートナーシップを構築し、グローバル・ガバナンスに影響力をもつ単体のアクターになり得るのか検証を試みた。まず、「価値観の共有」の可能性について検証し、アクター間の協働には、お互いの目的や利益に差異があるからこそ、国際開発における価値観の共有が重要となっていることが明らかになった。「ガーナ栄養改善プロジェクト」では、「乳幼児の栄養改善の重要性」という価値観が築いた協働体制で、パートナーシップに必要な信頼感も醸成されている。次に、集合的アイデンティティの形成の有無が、グローバル官民パートナーシップの有用性に影響しているのではないかという仮説を検証した。集合的アイデンティティの形成の有無を可視化し計測することは困難で、綿密なリサーチデザインに基づくアンケート調査や聞き取り調査がさらに必要であるが、暫定的な結論を述べれば、アクター間の目的や利益を構成するアイデンティティを集合的に再構成することは困難であると言える。

越境する官民協働体制に関しては、Abbott & Snidal のグローバル・ガバナンスの理論の「国家主体によるオーケストレーション」も、分析手段としての有用性が高いと考えられる。「国家主体によるオーケストレーション」とは、国家主体（政府）が、政府関係団体、民間アクターや企業やその他のアクターに権限や許可を与え組織化（総合）し、国際社会での規律やルールの遵守を促すシステムである。国家主体は依然重要なアクターであるが、トップダウンの司令塔ではなく、結集や結束を促す役割を果たす。国家主体は、公共機関、民間企業、市民社会や財団などの多様なアクターのネットワークを拡散させ、権限を与えることによって公共的な目標を追求する。グローバル官民パートナーシップでは、民間企業が中心となり資金提供や指揮を執ることもあるが、民間企業とのパートナーシップには非営利目的の NGOs などは、帰属意識を民間企業とのパートナーシップに移譲することが困難であると思われる。途上国の子どもの予防接種の普及を目的とする援助を行っている Global Alliance for Vaccines and Immunization (GAVI) は、最も成功しているグローバルな官民連携プログラムの一つと言われ、先進国と発展途上国の政府、世界保健機関 (WHO)、国際連合児童基金 (UNICEF)、世界銀行グループ、Gates 財団、ワクチン製造業団体、研究機関などの主なメンバーで構成されている。このグローバル官民パートナーシップの成功には、国際社会で信用度の高い国際機関がガバナンスの中核を担っている為、参画するアクターも GAVI への集合的アイデンティティを形成しやすいのではないかと思われる。2030 年には達成が望まれる持続可能な開発目標、「パートナーシップで目標を達成しよう (Partnerships for the Goals)」には、さまざまな課題があり、今後も研究を進める必要があるであろう。